

平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月21日



上場会社名 株式会社 紀陽銀行 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8370 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)
 代表者 取締役 頭取 片山博臣
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部長 松岡靖之
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 TEL (073) 426-7133
 米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	68,071	(7.0)	9,965	(-)	9,907	(-)
15年3月期	63,637	(4.2)	8,408	(-)	5,837	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	22 80	17 46	26.6	0.4	14.6
15年3月期	14 44		22.5	0.3	13.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 52百万円 15年3月期 48百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 普通株式 404,272,281株 第一回優先株式 49,165,000株
 15年3月期 普通株式 404,389,053株 第一回優先株式 49,165,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	2,805,297	80,121	2.9	111 35	7.72 (速報値)
15年3月期	2,801,998	58,115	2.1	58 62	6.87

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 普通株式 404,303,052株 第一回優先株式 49,165,000株
 15年3月期 普通株式 404,268,414株 第一回優先株式 49,165,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	45,825	71,219	998	41,731
15年3月期	11,378	22,309	2,501	66,164

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	2,100	2,100
通期	64,000	6,200	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 63銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

「平成16年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成17年3月期の連結業績予想」指標算式

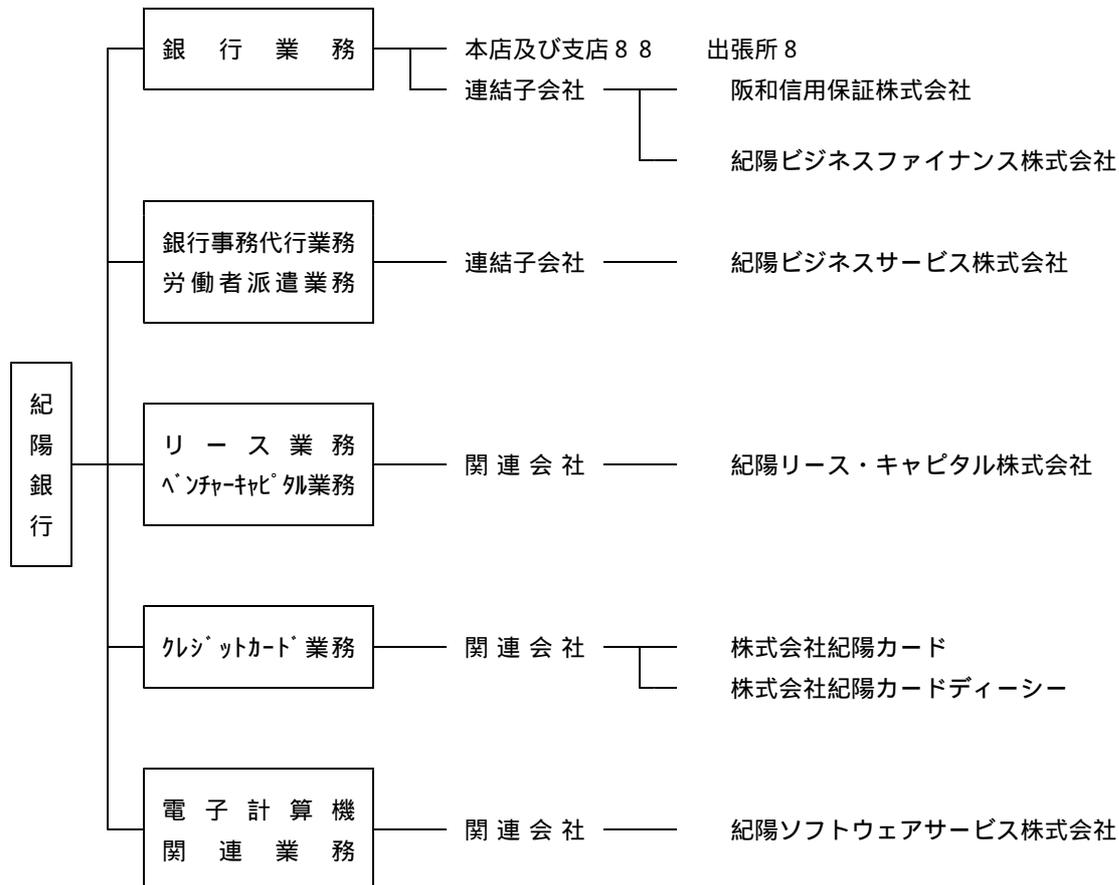
$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。

企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社および関連会社（持分法適用会社）4社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、電子計算機関連業務などの金融サービスにかかる事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



（注）当連結会計年度において、従来連結子会社であった陽和ビジネスサービス株式会社は、当行と合併しております。なお、当該合併に先立ち、陽和ビジネスサービス株式会社は会社分割し、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設しております。

グループ経営の強化

今後、当行グループとして金融情勢の変化に対応し、より高度で良質な金融サービスの提供をおこない、グループ収益力の強化とリスク管理の強化をはかるため、現在、関係会社に対する持株比率の増加やグループ再編を検討しており、より一層の連結業績の向上、当行グループ経営の強化をめざします。

具体的には、平成17年3月期において以下のとおり計画しております。

紀陽リース・キャピタル株式会社は、リース業務とベンチャーキャピタル業務との会社分割をおこなうとともに当行グループによる持株比率を増加させます。

紀陽ソフトウェアサービス株式会社は、当行が銀行システムの開発、運営を委託しているケイ・アンド・ユー・ソフトウェア株式会社との合併をおこないます。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行およびグループ各社は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」を実現するために、以下の5項目の確立をめざしております。

- 地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
- 徹底したサウンドバンキング（堅実経営）
- 地域のお客様への充実した総合金融サービスの提供
- コンプライアンス・高い倫理観の経営
- 活力と働きがいのある組織

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、適正な内部留保の充実など財務体質の強化をはかりつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、平成16年3月期の期末配当金につきましては、年間配当金として、1株につき第一回優先株式14円、普通株式2円50銭の復配を予定しております。

過去2期連続で、赤字決算や無配という結果になり大変ご迷惑をお掛けいたしました。今後は収益力の強化をはかりつつ、効率経営に取り組み、全力で業績の向上に努めてまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当行およびグループ各社は、親身できめ細かいサービスを提供できる「金融サービス企業」をめざし平成14年5月に策定した中期経営計画『改革プロジェクト2002』を、平成15年4月に、経営環境の変化を織り込みつつ、収益力のさらなる強化に視点を改定いたしました。

改定後の中期経営計画では、平成18年3月末における紀陽銀行単体の達成すべき具体的な経営指標を以下のとおりとしております。この計画の達成のために、グループ企業各社が相互にサポートし、相乗効果で企業集団全体の収益力をアップしていきたいと考えております。

< 目標とする経営指標 >

	(平成18年3月期)	(参考：平成16年3月期)
コア業務純益	210億円	230億円
当期純利益	100億円	98億円
経費率(コアOHR)	60.0%以下	57.0%
実働人員	1,500名	1,725名

- ・コア業務純益とは業務純益から債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いたもので、銀行の継続的な本来の業務での収益力を示すものです。
- ・コアOHRとは業務粗利益(債券関係損益を除く)に対する経費の割合で効率性を示す指標です。

4. 対処すべき課題

日本経済は、総じて着実な回復がみられるものの、当行が主要な営業地盤とする和歌山県及び大阪府南部における景気の先行きには依然不透明感が強く残っております。また、金融システムの信頼回復をめざす動きのなかで、地域金融機関の収益性などについて改めて注目が集まりつつあります。さらに、地域金融機関にはリレーションシップバンキングの機能強化が求められ、自らの営業地盤を強化するためにも、地域経済の活性化に資する取り組みを強化していく必要があります。

このような状況を踏まえ、グループの中核である紀陽銀行では、改定した中期経営計画『改革プロジェクト2002』のもと、収益力のさらなる強化に努めております。

改定後の中期経営計画では「徹底した顧客志向と地域貢献」「中小企業向け取引における金融サービスの強化」「不良債権問題等からの早期脱却」「経費の更なる圧縮」を基本とした以下のような施策により、収益力のさらなる強化をはかることをめざしております。

< 徹底した顧客志向と地域貢献 >

- ・地域経済活性化のための体制整備
- ・『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』への対応
- ・顧客満足度向上のための取り組み強化

- < 中小企業向け取引における金融サービスの強化 >
 - ・ビジネスサポートセンターの設置・機能強化
 - ・お取引先への経営サポート体制整備と取り組み強化
 - ・融資取引における格付制度の精度向上（迅速な案件審査体制の確立）
- < 不良債権問題等からの早期脱却 >
 - ・経営改善のサポートと不良債権管理回収のための体制整備
 - ・株価変動リスクの削減（保有残高の適正化など）
- < 経費の更なる圧縮 >
 - ・実働人員のさらなる削減（平成15年3月末比約300名削減した1,500名体制を確立）
 - ・人件費の削減と成果主義の徹底
 - ・物件費のさらなる抑制（営業店の効率化と店舗統廃合）
 - 各営業店の窓口事務のパート化の推進、業務部門のさらなる効率化
 - 店舗機能・店舗配置の見直し

5. リレーションシップバンキングの機能強化計画

当行は平成15年3月に金融庁より公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、平成17年3月期までの地域金融に関する「集中改善期間」において、中小企業の成長・創業支援や企業再生・経営改善支援など『地域経済の活性化』に向けた各種の取組みを強化するため、以下のような基本方針などを策定し、活動を進めております。

< 基本方針 >

- ・お取引先との間で築いた親密な関係を維持し、お取引先に関する情報を蓄積し、この情報をもとにお取引先が抱える経営上の課題を十分に把握し、貸出等を含めた総合金融サービス機能を通じて解決策を提供し、双方の『共存共栄』をはかる
- ・『金融サービス企業』への自己改革

< 個別項目 >

- ・『大多数の企業』に対する成長支援
- ・創業・新事業支援
- ・企業再生・経営改善支援
- ・「新しい中小企業金融」
- ・説明態勢・情報開示

6. 当期の営業施策

地域社会により密着した営業活動を展開するため、当期には次のような営業施策をおこないました。

営業体制の整備

営業体制面においては、中期経営計画で掲げた目標を完遂するために、法人新規開拓室、ピクシス事業室（企業成長支援）、経営サポート室（経営改善サポート）などの活動をさらに充実させるとともに、小規模事業所への迅速な融資に特化したビジネスサポートセンターを平成15年7月に設置するなど、「金融サービス企業」への体制を整えてまいりました。

個人のお客様との取引においては、引き続き、預かり資産の増強や住宅ローンの積極的な推進に努めております。住宅ローンセンターについては、従来からの主たる営業エリアの周辺地域にも対象エリアを拡大した推進をおこなっており、平成15年4月には大阪・江坂に住宅ローンセンターを新設いたしました。

さらに、効率的な人員の配置等を目的として和歌山市内の店舗を中心に店舗の統廃合も進めております。当年度には、総合的な金融サービスを提供できる中核的な店舗としてJR和歌山駅前の東和歌山支店の建て替えを開始するとともに、6ヶ店・1出張所（中央市場、加太、紀伊駅前、和佐、和歌山市駅前、和泉府中、新宮駅前出張所）を廃止し、2ヶ店（西浜、太田）を出張所に変更いたしました。また、店舗外現金自動設備（ATM）の効率的な再配置なども進めました。

金融サービス面の充実

金融サービス面においては、信用保証協会と提携し短期間で審査結果をお伝えできる商品や、無担保かつ第三者保証人が不要な商品など、お取引先の多様なニーズにお応えでき、かつ使い勝手の良い融資商品の拡充に努めております。また、ご融資以外にも、中小企業の資金調達手段多様化のサポートとして、当行が保証することにより中小企業のお取引先の私募債発行をより容易にした銀行保証付私募債の取扱いを開始しました。

個人のお取引先向けには、ATMの操作だけでご契約まで完結するローンの取扱いを開始しました。

機能面では、専用のソフトを使わずインターネットで事業用のお取引を可能にしたインターネットファ

ームバンキングのサービスを開始しました。すでに開始しております個人のお客様向けのインターネットバンキングとあわせて、より一層利便性を向上できますよう機能の充実に努めております。

その他、投資信託や個人年金保険の商品ラインナップの充実をはかるなど、お客様にご利用いただきやすい銀行をめざし、日々改善に努めております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、経営の健全性・効率性の向上をめざしつつ、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理感をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識しており、具体的には以下のような施策を実施しております。

取締役会の監督機能の充実及び意思決定の迅速化

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議（常勤取締役をもって構成）を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、取締役会直轄機関としてリスク管理委員会を設置しております。（複数の取締役で構成。）リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理し対応を協議のうえ、取締役会への答申・報告をおこなっております。その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任ある対応をはかるために、各課題に対する担当の取締役を委員長とする各種委員会（ALM戦略委員会、法令等遵守委員会など）を設置しており、特にALM戦略委員会については、頭取を委員長とし、健全性確保および収益性向上に向けた具体的施策を協議しております。

取締役数につきましては、定款では15名以内としておりますが、ここ数年で取締役を6名削減したことにより、平成16年3月末現在9名体制となっております。（社外取締役はございません。）

なお、コーポレート・ガバナンスの強化をはかるとともに、経営の一層の効率化に向け、新たに以下の施策をおこなうことを決定いたしました。

執行役員制度を導入いたします。

役員報酬等を業績連動型に改めるとともに、役員の退職慰労金制度を廃止いたします。

監査機能

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や経営管理室と連携を密にし経営全般の把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保をはかっております。

なお、当行の監査役会は、監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。

役員報酬等の内容

取締役の報酬につきましては、従来より企業業績に対する経営責任を明確に反映するよう努めており、平成10年1月以降削減を実施しておりますが、今回、これをより一層明確にするために、上記のとおり報酬体系を業績連動型に改めることといたしました。また、あわせて役員の退職慰労金制度を廃止いたします。

法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底をはかっております。さらに、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定しております。

ディスクロージャーの充実

当行では、公正かつ適切な情報公開を積極的におこない、経営の透明性向上をはかっております。

この一環として、平成14年6月より四半期情報の開示を開始いたしました。なお、平成16年6月期より、四半期ベースでの連結財務諸表の開示をおこなうことを予定しております。

また、中小企業や個人のお客様などを対象としたミニ・ディスクロージャー誌の発行や、ホームページを活用した情報公開などに努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（平成16年3月期）の概況

当期のわが国経済は、年度初には、デフレ傾向の継続や海外経済の減速などに伴う不透明感が残っていましたが、その後、緩やかに輸出や生産が増加するとともに、企業収益も改善し、設備投資も増加に転じるなど、総じて着実な回復がみられるようになりました。

需要面をみますと、個人消費においては一部に持ち直しの動きもみられるものの、住宅投資はおおむね横ばいで推移しました。公共投資は減少を続けましたが、設備投資は緩やかな増加が続きまし。一方、輸出は米国向けは減少したものの、アジアやEU向けを中心として増加しました。

鉱工業生産は輸出向けを中心に年度後半は強含みで推移しました。企業収益は、企業のリストラ努力等を背景に、業種・規模毎のばらつきを伴いながらも、全体として改善が続きまし。雇用情勢は依然厳しいものの、一部に持ち直しの動きがみられました。

物価面でも、年度末には消費者物価・国内企業物価ともにゼロ近傍まで前年比マイナス幅が縮小したため、公示地価の下落幅も三大都市圏では縮小しました。

和歌山県経済においては、一部に回復の兆しがみられるものの、生産が総じて横ばいで推移し、依然として厳しい状況が続きまし。

需要面をみますと、個人消費は力強さに欠ける状況が続き、住宅投資はほぼ前年並みの推移となりました。公共投資は前年を下回る推移となり、設備投資は先行き不透明感が払拭されない状況のもと引き続き慎重な姿勢が続きまし。

鉱工業生産は、輸出を中心に一部持ち直しの動きがみられまし。地場の製造業は輸入製品との競合などから総じて低調な状況が続き、業種間で業況格差が拡大する傾向がみられまし。雇用情勢は改善傾向がみられるものの、引き続き厳しい状況が続きまし。

公示地価も、引き続き下落しました。

金融面においては、日本銀行が量的緩和政策を続けるなか、一層潤沢な資金供給を継続した結果、短期金利は、引き続き極めて低い水準で推移しました。

長期金利については、機関投資家の旺盛な債券投資への需要に支えられ、平成15年6月に0.4%台まで低下しましたが、その後はわが国経済の回復期待等から上昇し、年度後半はおおむね1.2~1.5%台での推移となりました。

株式市場は、年度初は下落傾向にありまし。海外投資家からの積極的な投資主導で上昇に転じた後、景気回復期待に伴う買いを集め、年度末の日経平均株価は11,715円となりました。

為替相場については、円の対米ドル相場は年度前半はおおむね115円~120円台で推移しましたが、年度後半には円高傾向となりました。日本の金融当局による大規模な為替介入により一時的に112円台まで円安に戻る場面もありまし。年度末には103円台まで円高が進みました。

(2) 紀陽銀行グループの業績

上記のような経済・金融環境のもと、当行およびグループ各社は、地域社会により密着した営業活動を展開し、業績の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、有価証券利息配当金を中心に、前期比44億円増加し、680億円となりました。

連結経常費用は、不良債権処理損失や有価証券減損処理額が減少したことなどにより、前期比139億円減少し、581億円となりました。

以上の結果などにより、経常利益が99億円、当期純利益が99億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の業績の状況は、次のとおりとなりました。

資金需要の本格的な回復の遅れや、競争激化による貸出金利回りの改善が進まなかったことなどを背景に貸出金利息は減少しましたが、外国証券での運用残高を増加させたことなどにより有価証券利息配当金が大幅に増加したことにより、資金運用収益は前期比29億円増加し、531億円となりました。さらに投資信託の販売などによる役務取引等収益の増加や国債等債券売却益によるその他業務収益の増加などもあり、経常収益は、前期比44億円増加の676億円となりました。

経常費用については、外貨調達額が増加したことなどから資金調達費用が前期比5億円増加し40億円となったものの、不良債権処理損失や有価証券減損処理額が減少したことから、前期比150億円減少の577億円となりました。

以上の結果、経常利益は99億円となりました。

これに、特別損益（償却債権取立益や退職給付信託設定益など）や法人税等調整額等を加減した当期純利益は98億円となりました。

(3) 次期(平成17年3月期)の見通し

日本経済は、総じて着実な回復がみられるものの、当行の主要な営業地盤である和歌山県及び大阪府南部における景気の先行きには依然不透明感が強く残っております。

また、超低金利による運用利回りの低下も持続することが見込まれます。景気動向に加え、地価の下落も続いており、不良債権の処理コストも依然高水準なものとなることを見込まれます。

このような状況のなか、当行およびグループ各社は、中期経営計画のもと、収益力のさらなる強化に努め、地域経済の活性化に資する取り組みを強化しつつ、業績の進展と経営体質の強化に、総力をあげて取り組んでまいります。

以上により平成17年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益 640億円、経常利益 62億円、当期純利益 62億円を見込んでおります。なお、紀陽銀行単体での平成17年3月期の通期業績予想につきましては、経常収益 600億円、経常利益 60億円、当期純利益 60億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

連結ベースの資産の部合計は、有価証券の増加などにより期中 32億円増加し、当期末残高は 2兆8,052億円となりました。超低金利のため運用収益が見込み難い短期市場性(債券貸借取引支払保証金等)の運用残高を減少させ、有価証券の運用残高を増加させております。

負債の部合計は、預金の減少などにより、期中 186億円減少し、当期末残高は 2兆7,246億円となりました。

資本の部は、当期純利益やその他有価証券評価差額金の増加などにより、期中 220億円増加し、当期末残高は 801億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、期中 351億円増加しました。また、法人新規開拓室による大阪府下での新規貸出のほか、全店で事業性の資金需要の掘り起こしを積極的に推し進めました。この結果、貸出金残高は、期中 82億円増加し、当期末では 1兆8,154億円となりました。

預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努め、個人預金では期中 84億円増加しました。しかし、大手企業を中心とした法人預金等が減少、結局全体では期中 131億円減少し、預金の当期末残高は 2兆6,130億円となりました。この間、お客様の金融商品ニーズの多様化に対応するため投資信託や個人年金保険等の販売を積極的に推進しました。この結果、投資信託の預かり残高は、期中 248億円増加し、当期末では 418億円となりました。

有価証券につきましては、資金運用収益の確保のため、国内外の債券への投資残高を増加させたことにより、期中 1,041億円増加し、当期末残高は 7,270億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、短期市場性運用(債券貸借取引支払保証金等)の減少等を主因に 458億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得を主因に 712億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付社債の発行等により 9億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中 244億円減少し、当期末残高は 417億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

銀行法第14条の2の規定にもとづく連結自己資本比率(国内基準)は連結当期純利益を 99億円計上したことなどにより 7.72%(前期末比 +0.85%)となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率(国内基準)は 7.67%(前期末比 +0.46%)となりました。

平成17年3月期末では、連結自己資本比率 7.7%程度、単体自己資本比率 7.6%程度となる見込みです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	41,731	66,164	24,433
コールローン及び買入手形	9,179	22,027	12,848
債券貸借取引支払保証金	88,253	135,818	47,565
買入金銭債権	913	1,761	848
商品有価証券	3,983	4,870	887
有価証券	728,059	624,012	104,047
貸出金	1,813,748	1,794,345	19,403
外国為替	1,504	1,866	362
その他資産	17,621	46,787	29,166
動産不動産	40,005	33,067	6,938
繰延税金資産	35,781	43,369	7,588
支払承諾見返	50,716	54,238	3,522
貸倒引当金	26,201	26,328	127
資産の部合計	2,805,297	2,801,998	3,299
(負債の部)			
預金	2,610,981	2,624,129	13,148
コールマネー及び売渡手形	3,970	12,136	8,166
債券貸借取引受入担保金	11,207	-	11,207
借入金	29,928	29,906	22
外国為替	84	49	35
社債	3,000	2,000	1,000
その他負債	12,429	11,581	848
退職給付引当金	2,328	4,348	2,020
債権売却損失引当金	-	4,957	4,957
繰延税金負債	2	-	2
支払承諾	50,716	54,238	3,522
負債の部合計	2,724,649	2,743,348	18,699
(少数株主持分)			
少数株主持分	525	534	9
(資本の部)			
資本金	60,346	60,346	-
資本剰余金	2,509	9,297	6,788
利益剰余金	10,473	11,771	22,244
その他有価証券評価差額金	6,853	313	6,540
自己株式	61	70	9
資本の部合計	80,121	58,115	22,006
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,805,297	2,801,998	3,299

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比 較
経 常 収 益	68,071	63,637	4,434
資 金 運 用 収 益	53,033	49,889	3,144
貸 出 金 利 息	40,192	41,825	1,633
有価証券利息配当金	12,601	7,719	4,882
コールローン利息及び 買入手形利息	65	29	36
買 現 先 利 息	0	0	0
債券貸借取引受入利息	3	7	4
預 け 金 利 息	0	3	3
その他の受入利息	170	302	132
役 務 取 引 等 収 益	7,978	7,401	577
そ の 他 業 務 収 益	5,292	4,405	887
そ の 他 経 常 収 益	1,766	1,941	175
経 常 費 用	58,106	72,046	13,940
資 金 調 達 費 用	4,009	3,421	588
預 金 利 息	1,584	2,075	491
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0	0
コールマネー利息及び 売 渡 手 形 利 息	112	175	63
債券貸借取引支払利息	281	0	281
借 用 金 利 息	526	643	117
社 債 利 息	54	50	4
その他の支払利息	1,449	475	974
役 務 取 引 等 費 用	2,702	2,601	101
そ の 他 業 務 費 用	347	6,613	6,266
営 業 経 費	33,517	35,695	2,178
そ の 他 経 常 費 用	17,529	23,713	6,184
貸倒引当金繰入額	5,527	3,361	2,166
その他の経常費用	12,001	20,352	8,351
経常利益(は経常損失)	9,965	8,408	18,373
特 別 利 益	3,497	2,754	743
動 産 不 動 産 処 分 益	47	12	35
償 却 債 権 取 立 益	763	504	259
退 職 給 付 信 託 設 定 益	2,686	-	2,686
厚生年金基金代行部分返上益	-	2,237	2,237
特 別 損 失	217	123	94
動 産 不 動 産 処 分 損	217	123	94
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	13,245	5,778	19,023
法人税、住民税及び事業税	170	109	61
法 人 税 等 調 整 額	3,177	95	3,272
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	10	45	55
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	9,907	5,837	15,744

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,297	49,691	40,394
資本剰余金減少高	6,788	40,393	33,605
資本準備金取崩額	6,788	40,393	33,605
資本剰余金期末残高	2,509	9,297	6,788
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,771	46,445	34,674
利益剰余金増加高	22,245	40,511	18,266
当期純利益	9,907	-	9,907
合併に伴う増加高	5,549	-	5,549
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	117	117
資本準備金取崩額	6,788	40,393	33,605
利益剰余金減少高	0	5,837	5,837
当期純損失	-	5,837	5,837
自己株式処分差損	0	-	0
利益剰余金期末残高	10,473	11,771	22,244

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	13,245	5,778	19,023
減価償却費	2,188	2,221	33
持分法による投資損益()	52	48	4
貸倒引当金の増減()額	127	8,511	8,384
債権売却損失引当金の増減()額	4,957	17,348	12,391
退職給付引当金の増減()額	2,020	8,641	6,621
資金運用収益	53,033	49,889	3,144
資金調達費用	4,009	3,421	588
有価証券関係損益()	4,269	3,875	8,144
金銭の信託の運用損益()	-	0	0
為替差損益()	7,686	854	8,540
動産不動産処分損益()	170	110	60
商品有価証券の純増()減	886	458	428
貸出金の純増()減	19,403	75,769	95,172
預金の純増減()	13,148	21,694	8,546
コールローン等の純増()減	13,695	17,113	3,418
債券貸借取引支払保証金の純増()減	47,564	65,248	112,812
コールマネー等の純増減()	8,144	5,208	13,352
債券貸借取引受入担保金の純増減()	11,207	-	11,207
外国為替(資産)の純増()減	362	201	563
外国為替(負債)の純増減()	34	0	34
資金運用による収入	55,307	54,119	1,188
資金調達による支出	4,211	3,643	568
その他	1,073	8,336	9,409
小 計	45,916	11,225	57,141
法人税等の支払額	90	153	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,825	11,378	57,203
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	676,959	670,817	6,142
有価証券の売却による収入	296,465	237,221	59,244
有価証券の償還による収入	313,357	456,962	143,605
金銭の信託の増加による支出	-	2,000	2,000
金銭の信託の減少による収入	-	2,000	2,000
動産不動産の取得による支出	4,561	1,225	3,336
動産不動産の売却による収入	477	167	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,219	22,309	93,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	2,500	2,500
劣後特約付社債の発行による収入	1,000	-	1,000
少数株主への配当金の支払額	1	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	2,501	3,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	18	20
現金及び現金同等物の増減()額	24,433	8,411	32,844
現金及び現金同等物の期首残高	66,164	57,753	8,411
現金及び現金同等物の期末残高	41,731	66,164	24,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 3社
 - 紀陽ビジネスサービス株式会社
 - 阪和信用保証株式会社
 - 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 当連結会計年度において、従来連結子会社であった陽和ビジネスサービス株式会社は、当行と合併しております。なお、当該合併に先立ち、陽和ビジネスサービス株式会社は会社分割し、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設しております。
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 4社
 - 紀陽ソフトウェアサービス株式会社
 - 紀陽リース・キャピタル株式会社
 - 株式会社紀陽カード
 - 株式会社紀陽カードディーシー
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：4年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,062百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、会計基準変更時差異(10,215百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建の資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は253百万円減少、「その他負債」は253百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は26百万円増加、「その他負債」は26百万円増加しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 有価証券には、関連会社の株式503百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券88,148百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,471百万円、延滞債権額は63,942百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,299百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は57,405百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は132,119百万円あります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,394百万円あります。

8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	76,125百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,181百万円
コールマネー	3,758百万円
債券貸借取引受入担保金	11,207百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,277百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,994百万円あります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、4百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、263,118百万円あります。このうち原契約期間が1年内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が、260,148百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 34,891百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 29,500百万円が含まれております。

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 287千株

なお、当行の発行済株式総数は、普通株式 404,590千株、第一回優先株式 49,165千株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 10,217百万円、株式等償却 686百万円及び貸出債権売却損 484百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	金額（百万円）
国際業務経常収益	8,579
連結経常収益	68,071
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	12.60

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引に係る経常収益であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

税効果会計

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,075
有価証券償却	14,013
退職給付引当金	6,471
繰越欠損金	4,729
その他	2,582
繰延税金資産小計	65,871
評価性引当額	25,285
繰延税金資産合計	40,586
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,603
その他	204
繰延税金負債合計	4,807
繰延税金資産の純額	35,778

平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	35,781百万円
繰延税金負債	2百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
（調整）	
評価性引当額の増減	16.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.2%

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,983	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	2,004	2,023	18	18	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	3,910	3,919	8	16	7
そ の 他	32,729	32,840	111	204	93
合 計	38,644	38,783	138	239	100

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	32,881	44,416	11,534	11,850	315
債 券	501,060	499,040	2,019	1,613	3,633
国 債	402,419	399,901	2,517	571	3,089
地 方 債	40,744	41,003	258	524	265
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	57,895	58,135	239	518	278
そ の 他	142,925	144,804	1,878	2,273	394
合 計	676,867	688,261	11,394	15,737	4,343

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、238百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	266,327	5,197	241

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,451

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	49,149	289,442	105,578	60,785
国債	34,821	240,146	69,370	57,567
地方債	3,754	14,666	22,582	-
短期社債	-	-	-	-
社債	10,573	34,629	13,625	3,217
その他	6,518	90,589	72,308	-
合計	55,667	380,032	177,886	60,785

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,870	24

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	2,674	2,672	1	1	2
その他	13,511	13,566	54	79	24
合計	16,185	16,239	53	80	26

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	33,705	30,764	2,940	2,429	5,369
債券	410,518	412,880	2,362	3,874	1,512
国債	301,136	301,279	143	1,540	1,397
地方債	21,578	22,440	861	862	1
短期社債	-	-	-	-	-
社債	87,803	89,160	1,356	1,471	114
その他	160,883	161,934	1,051	1,981	930
合計	605,107	605,580	472	8,285	7,813

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、8,551百万円（うち、株式 2,663百万円、その他 5,888百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	252,166	5,181	271

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,847

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	123,702	156,723	73,572	61,555
国債	97,118	97,586	49,972	56,602
地方債	3,589	10,342	8,508	-
短期社債	-	-	-	-
社債	22,995	48,794	15,091	4,952
その他	16,800	62,318	75,558	10,165
合計	140,503	219,041	149,131	71,720

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

金銭の信託

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成15年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	11,394
その他有価証券	11,394
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	4,603
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,790
() 少数株主持分相当額	2
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	65
その他有価証券評価差額金	6,853

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	472
その他有価証券	472
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	190
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	281
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	31
その他有価証券評価差額金	313

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (A)	27,937	26,580
年金資産 (B)	27,320	10,794
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	616	15,785
未認識年金資産 (D)	1,726	
会計基準変更時差異の未処理額 (E)	2,043	4,086
未認識数理計算上の差異 (F)	2,029	7,350
未認識過去勤務債務 (G)		
連結貸借対照表計上額純額 (H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,328	4,348
前払年金費用 (I)		
退職給付引当金 (H)-(I)	2,328	4,348

(注) 1. 前連結会計年度において、当行は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、11,367百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
勤務費用	1,023	1,261
利息費用	664	1,306
期待運用収益	128	661
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	594	414
会計基準変更時差異の費用処理額	2,043	3,025
その他	211	36
退職給付費用	4,408	5,383
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		2,237
計	4,408	3,146

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日



上場会社名 株式会社 紀陽銀行 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8370 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 片山 博臣
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部部長 氏名 松岡 靖之
 TEL (073) 426 - 7133
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	67,694	(7.0)	9,930	(-)	9,823	(-)
15年3月期	63,289	(4.4)	9,544	(-)	6,788	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	22 59	17 31	24.8	85.3	2,613,016
15年3月期	16 78	—	21.6	115.1	2,626,121

(注) 期中平均株式数 16年3月期 普通株式 404,335,385株 第一回優先株式 49,165,000株
 15年3月期 普通株式 404,469,852株 第一回優先株式 49,165,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
16年3月期(普通株式)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
(第一回優先株式)	2 50	0 00	2 50	1,010	11.1	2.2
15年3月期(普通株式)	14 00	0 00	14 00	688	—	—
(第一回優先株式)	0 00	0 00	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	2,804,534	79,463	2.8	109 72	7.67 (速報値)
15年3月期	2,806,683	63,086	2.2	70 90	7.21

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 普通株式 404,303,052株 第一回優先株式 49,165,000株
 15年3月期 普通株式 404,361,921株 第一回優先株式 49,165,000株
 期末自己株式数 16年3月期 287,343株 15年3月期 228,474株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	30,000	2,000	2,000	普通株式 第一回優先株式	1 00 —	— —
	60,000	6,000	6,000	普通株式 第一回優先株式	7 00 —	— —
					1 50 7 00	2 50 14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 14銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

「平成16年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{経常収支率} = \frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

$$\text{配当性向} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成17年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け	41,731	66,163	24,432
現 預 け	30,171	45,317	15,146
コ ー ル ー	11,559	20,846	9,287
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	379	22,027	21,648
買 入 手 形	88,253	135,818	47,565
買 入 金 銭 債 権	8,800	-	8,800
商 品 有 価 証 券	913	1,761	848
商 品 国 債	3,983	4,870	887
有 価 証 券	3,983	4,870	887
国 債	727,028	622,907	104,121
地 方 債	400,404	299,774	100,630
社 債	41,003	22,440	18,563
株 式 債	62,045	91,834	29,789
そ の 他 の 証 券	46,841	33,410	13,431
貸 出 金	176,733	175,446	1,287
割 引 手 形 付 越	1,815,425	1,807,163	8,262
手 形 貸 付	43,278	43,442	164
証 書 貸 付	213,843	218,060	4,217
当 座 貸 付	1,328,633	1,287,118	41,515
外 国 為 替	229,670	258,542	28,872
外 国 他 店 預 け	1,504	1,866	362
買 入 外 国 為 替	385	469	84
取 立 外 国 為 替	116	201	85
そ の 他 資 産	1,002	1,195	193
前 払 費 用	17,576	46,788	29,212
未 収 収 益	136	125	11
金 融 派 生 商 品	3,873	4,529	656
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	5,227	-	5,227
未 収 金	69	-	69
そ の 他 の 資 産	-	30,238	30,238
動 産 不 動 産	8,269	11,895	3,626
土 地 建 物 動 産	39,944	27,011	12,933
建 設 仮 払 金	37,219	24,908	12,311
保 証 金 権 利 金	752	22	730
繰 延 税 金 資 産	1,972	2,080	108
支 払 承 諾 見 返 金	35,362	43,156	7,794
貸 倒 引 当 金	50,649	54,156	3,507
	27,017	27,007	10
資 産 の 部 合 計	2,804,534	2,806,683	2,149

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)			
預 金	2,613,016	2,626,121	13,105
当 座 預 金	90,601	99,514	8,913
普 通 預 金	957,340	956,894	446
貯 蓄 預 金	38,380	38,850	470
通 知 預 金	9,246	13,210	3,964
定 期 預 金	1,381,358	1,400,400	19,042
定 期 積 金	16,797	17,374	577
そ の 他 の 預 金	119,292	99,876	19,416
コ ー ル マ ネ ー	3,970	12,136	8,166
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	11,207	-	11,207
借 用 金	29,928	29,906	22
借 入 金	29,928	29,906	22
外 国 為 替	84	49	35
売 渡 外 国 為 替	71	20	51
未 払 外 国 為 替	12	28	16
社 会 的 他 負 債	3,000	2,000	1,000
そ の 他 負 債	10,894	9,932	962
未 払 法 人 税 等	54	34	20
未 払 費 用	2,680	3,161	481
前 受 収 益	1,661	1,656	5
従 業 員 預 り 金	-	306	306
給 付 補 て ん 備 金	2	5	3
金 融 派 生 商 品	170	0	170
そ の 他 の 負 債	6,324	4,767	1,557
退 職 給 付 引 当 金	2,320	4,335	2,015
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	4,957	4,957
支 払 承 諾	50,649	54,156	3,507
負 債 の 部 合 計	2,725,071	2,743,596	18,525
(資 本 の 部)			
資 本 金	60,346	60,346	-
資 本 剰 余 金	2,509	9,297	6,788
資 本 準 備 金	2,509	9,297	6,788
利 益 剰 余 金	9,889	6,788	16,677
利 益 準 備 金	2	-	2
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	9,886	6,788	16,674
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,779	280	6,499
自 己 株 式	61	50	11
資 本 の 部 合 計	79,463	63,086	16,377
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,804,534	2,806,683	2,149

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	比 較
経 常 収 益	67,694	63,289	4,405
資 金 運 用 収 益	53,156	50,184	2,972
貸 出 金 利 息	40,317	42,123	1,806
有 価 証 券 利 息 配 当	12,599	7,716	4,883
コ ー ル マ ネ ー ン 利 息	65	29	36
買 入 現 金 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	3	7	4
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	0	3	3
そ の 他 の 受 入 利 息	170	302	132
役 務 取 引 等 収 益	7,493	6,869	624
受 入 為 替 手 数 料	3,292	3,322	30
そ の 他 の 役 務 収 益	4,201	3,547	654
そ の 他 業 務 収 益	5,292	4,405	887
外 国 為 替 売 買 益	156	-	156
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	61	61
国 債 等 債 券 売 却 益	5,135	4,342	793
そ の 他 の 業 務 収 益	0	1	1
そ の 他 経 常 収 益	1,750	1,830	80
株 式 等 売 却 益	61	838	777
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	1,689	990	699
経 常 費 用	57,763	72,833	15,070
資 金 調 達 費 用	4,009	3,421	588
預 金 利 息	1,584	2,075	491
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー ン 利 息	112	175	63
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	281	0	281
借 入 金 利 息	526	643	117
社 債 利 息	54	50	4
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,445	467	978
そ の 他 の 支 払 利 息	3	8	5
役 務 取 引 等 費 用	2,974	2,805	169
支 払 為 替 手 数 料	669	674	5
そ の 他 の 役 務 費 用	2,304	2,131	173
そ の 他 業 務 費 用	347	6,613	6,266
外 国 為 替 売 買 損	-	492	492
商 品 有 価 証 券 売 買 損	23	-	23
国 債 等 債 券 売 却 損	228	78	150
国 債 等 債 券 償 却 用	-	5,888	5,888
金 融 派 生 商 品 費 用	94	154	60
営 業 経 常 費 用	33,557	35,859	2,302
そ の 他 経 常 費 用	16,875	24,134	7,259
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,494	4,392	1,102
貸 出 金 償 却	9,602	13,723	4,121
株 式 等 売 却 損	11	187	176
株 式 等 償 却	686	2,884	2,198
そ の 他 の 経 常 費 用	1,079	2,945	1,866
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	9,930	9,544	19,474
特 別 利 益	3,394	2,708	686
動 産 不 動 産 処 分 益	44	4	40
償 却 債 権 取 立 益	663	466	197
退 職 給 付 信 託 設 定 益	2,686	-	2,686
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-	2,237	2,237
特 別 損 失	168	110	58
動 産 不 動 産 処 分 損	168	110	58
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	13,156	6,946	20,102
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	28 3,304	29 128	57 3,432
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	9,823	6,788	16,611
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	62	-	62
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	9,886	6,788	16,674

利益処分（損失処理）計算書案

（単位：百万円）

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	9,886	/
利 益 処 分 額	2,039	
利 益 準 備 金	340	
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 （ 1 株 に つ き 1 4 円 ）	688	
普 通 株 式 配 当 金 （ 1 株 に つ き 2 円 5 0 銭 ）	1,010	
次 期 繰 越 利 益	7,847	
当 期 未 処 理 損 失		6,788
損 失 処 理 額		6,788
資 本 準 備 金 取 崩 額		6,788
次 期 繰 越 損 失		-

1株当たり配当金

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 2 50	円 銭 0 00	円 銭 2 50	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00
第 一 回 優 先 株 式	14 00	0 00	14 00	0 00	0 00	0 00

重要な会計方針

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
動産：4年～20年
 - (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は0百万円減少、「未払費用」は381百万円減少、「その他の資産」は5,489百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は5,166百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は128百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は69百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は16百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は43百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は26百万円増加しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,936百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

なお、会計基準変更時差異(10,215百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
11. その他財務諸表作成のための重要な事項
連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

当事業年度（平成16年3月31日）

前事業年度において区分掲記していた「未収金」（前事業年度末 30,238百万円）はその金額が資産の合計額の100分の1を超えないため、当事業年度末より「その他の資産」に含めております。なお、当事業年度末において「その他の資産」に含まれております「未収金」は 628百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度（平成16年3月31日）

- 子会社の株式総額 1,003百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 88,148百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,051百万円、延滞債権額は 66,856百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 2,299百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 57,290百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 134,497百万円あります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,394百万円あります。
- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 76,125百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,181百万円
コールマネー 3,758百万円
債券貸借取引受入担保金 11,207百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 76,277百万円を差し入れております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、4百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、263,118百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が、260,148百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 動産不動産の減価償却累計額 34,824百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円
(当事業年度圧縮記帳額 1百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 29,500百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|-----------|
| 普通株式 | 820,000千株 |
| 優先株式 | 80,000千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 404,590千株 |
| 第一回優先株式 | 49,165千株 |
15. 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補
- | | |
|---------------|-----------|
| 欠損てん補に充当された金額 | 52,347百万円 |
| 欠損てん補を行った年月 | 平成14年6月 |
16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、6,822百万円であります。
- また、当行の定款の定めるところにより、平成11年12月8日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき14円）を超えて配当を行わないこととしております。
17. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 287千株

(損益計算書関係)

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. その他の経常費用には、貸出債権売却損 480百万円を含んでおります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,826
有価証券償却損金不算入額	14,007
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,468
繰越欠損金	4,449
その他	2,513
繰延税金資産小計	65,265
評価性引当額	25,104
繰延税金資産合計	40,161
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,595
その他	204
繰延税金負債合計	4,799
繰延税金資産の純額	35,362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
（調整）	
評価性引当額の増減	17.1%
その他	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.3%

役 員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該当ありません

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

昇格予定取締役（平成16年6月29日付）

	はやし	ひろし	
専務取締役	林	宏	（現 常務取締役）

（ご参考）新任執行役員予定者（平成16年6月29日付）

	たま	い	すすむ	
執行役員	玉	井	享	（現 紀陽興産株 代表取締役社長）

	さか	もと	あき	お	
執行役員	阪	本	彰	央	（現 田辺支店長）